

# 日本的経営論にかんする国内の研究動向

——2000年以降の学術研究図書を題材として——

福 井 直 人

## 要旨

本論文の目的は、2000年以降に公開された日本的経営論にかんする学術的研究において、その分析視角がどのように変容してきたかを追究することである。まず、本論文が分析対象とする既存研究の射程範囲を限定する作業を行う。次いで、1990年代の日本的経営論を簡単にレビューし、続いて2000年代以降の日本的経営論をとりわけ1990年代のそれとの対比においてレビューする。最後に、2000年代以降の研究成果を踏まえつつ、日本的経営論の今後の持続可能性についていくつかのシナリオを試論的に提示する。

キーワード：日本的経営論、日本的経営、普遍論、特殊論

## 1. 開 題

本論文の目的は、2000年以降に公開された日本的経営論にかんする学術的研究において、その分析視角がどのように変容してきたかを追究することである。議論に先立ち、本論文における概念区分を明示しておく必要がある。日本における学界ではしばしば日本的経営と日本的経営論とを明示的に区分せずに用いられてきたが（福井、2013）、本論文は両者を明確に区分する。本論文では、戦後から1980年代にかけての、日本国籍をもつ大企業に共通する経営システムの総体を表す概念として日本的経営と措定する。ここでいう経営システムの総体とは、経営戦略、経営制度、組織構造、組織過程を体系的に表す概念であり、総体はいくつものサブシステムから構成される。日本的経営は典型的な日本企業が実務において設計ないし運用する経営システムの総体であり、日本固有の特徴を有するものである。また、海外企業（とりわけ欧米企業）で設計ないし運用されるそれとの対比において特徴づけられるものである。学術的研究における通説に基づけば、日本的経営の内容を整理すると表1のようになる。一方、学術的な研究において、日本的経営を分析対象とする研究を総称して日本的経営論と措定する。

表1 日本の経営の内容整理

カテゴリー	内容
人事管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用制度と慣行（終身雇用，年功序列，企業別労働組合）</li> <li>・従業員に対する教育（人材育成）</li> </ul>
生産管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャストインタイム，カンバン方式</li> <li>・QCサークル</li> </ul>
財務管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間接金融，メインバンクシステム</li> <li>・株式相互持合い</li> </ul>
企業統治	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横並びで短時間の株主総会</li> <li>・内部者昇進による経営者</li> <li>・取締役と執行役の未分化</li> <li>・多元的牽制システム</li> </ul>
組織構造と組織過程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な作業組織構造，曖昧な職務境界</li> <li>・組織内コミュニケーション（稟議制，根回し）</li> <li>・企業間取引制度（企業集団，系列，下請）</li> </ul>
経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケットシェア重視</li> <li>・内部開発中心の多角化</li> <li>・長期的視点の経営</li> <li>・漸進的でスピーディなイノベーション</li> </ul>

出所：占部（1997），飯田（1998），橋本（2005）の記述に依拠し筆者により作表。

2000年代以降は日本の経営という語が実務的にも学界においても使用される機会が少なくなり、使用されたとしてもその終焉を指摘する論考が多くなってきた。たとえば、日本の経営論ではなく日本の雇用慣行についての研究に言及した論考ではあるが、遠藤（2014）は Marsden（1999）を参照しながら以下のように主張した。「2014年現在日本の雇用慣行が「高能率の」「自立し完結した」「持続する」タイプであることには疑問を感じる人が増加している。とくに、外国の新古典派経済学者に疑問が多いと思う。著者マースデン自身が「持続」に不安を感じるように思われる。したがって日本の雇用慣行は、もはやタイプ研究の対象にならないし、外国人の新古典派経済学者が取り上げるべきと考える研究対象にならない。そのため Marsden（1999）は最後の研究成果になる可能性が高いであろう。いいかえると、この方向で日本の雇用慣行を理解する研究は終焉したといってよい」（遠藤，2014，22頁）。日本の雇用慣行が日本の経営の全体システムの中核的サブシステムであることを鑑みるならば、日本の雇用慣行研究のみならず日本の経営論もそれをもって終焉を迎えることになると推論される。

さらに、上林（2019）が「日本の経営グローバル市場主義によって著しく侵食され、もはや風前の灯火の状態にあるということである。日本の経営の要素として今日まだ辛うじ

が残っている特徴は「人材の育成志向」くらいであろう」（上林，2019，39頁）と日本経営学会において言及したように，日本の経営はその従来の特徴を失いつつあるという論調が現在では主流となっている。

遠藤（2014）および上林（2019）による以上のような見解が正しいとすれば，日本の経営を分析対象とする日本の経営論もその存在意義を失いつつあると考えられる。ところが，2000年を過ぎてからも日本の経営論の研究成果は途絶えることなく公刊され続けている。この事実を踏まえたとて疑問となるのは，2000年以降に公刊された日本の経営論では何が議論されているのかという点である。その論点や分析視角は，1990年代までのそれらとどのように変容しているのか。この点こそが本論文における問題意識である。実のところ，1990年代までの日本の経営論については，奧林（1996）をはじめとして，飯田（1998），森本（1999）など，相次いで体系的な既存研究レビューがなされてきたが，2000年代以降については十分なレビューがなされていない。ここに研究上の間隙が存在すると考えてよい。もちろん，日本の経営論の研究成果として見るべきものが少なくなったのでレビューもなくなったのかもしれないが，これを裏付ける証拠を見出すことにも意義があろう。

2000年代以降の日本の経営論の展開について，考えられるシナリオはいくつかある。第1に，諸論者によって指摘されるほど日本の経営は変容しておらず，日本の経営論は従来そのまま説明力を持ち続けているというものである。この場合，上林（2019）が示すような現状認識が誤りである可能性も出てくる。第2に，日本の経営が変容するとともに，日本の経営論も従来の分析視角を拡張ないし刷新しながら発展を遂げているというものである。第3に，日本の経営はかつて存在したものであり，その変容は所与の現象であるという理解を共有しながらも，分析視角は従来そのままとし，旧来の日本の経営の特質を引き続き分析しているというものである。このアプローチは経営史に近いともいえるが，純粋な日本の経営論ではもはやなくなっている。第4に，日本の経営の変容は所与の現象であるという理解を共有しながら，従来の分析視角を変えずに昨今の変容を捉えようとするものである。分析視角が刷新されないままであれば，日本の経営の変容をうまく捕捉することができない可能性もある。日本の経営論は果たしてどのシナリオを歩んでいるのであろうか。この疑問を解くために，本論文は以下のような構成をとる。

第2節では，本論文が分析対象とする既存研究の射程範囲を限定する作業を行う。第3節では，屋上屋を架すように思われるかもしれないが，1990年代の日本の経営論を簡単にレビューする。第4節では，2000年代以降の日本の経営論を，とりわけ1990年代のそれとの対比においてレビューし，研究の論点や分析視角がどのように変容してきたかを解明する。第5節では，2000年代以降の研究成果を踏まえつつ，日本の経営論の今後の持続可能

性についていくつかのシナリオを試論的に提示する。第6節では本論文の要約を行い、本論文から得られる理論的含意について述べる。最後に本論文に残された課題を提示する。

## 2. 本論文が分析対象とする日本的経営論の研究成果

本論文の冒頭で設定した問題を解くため、本論文では2000年以降に公刊された日本的経営論の既存研究をレビューする。先に断っておくが、本論文は日本的経営論で公刊された既存研究を鳥瞰的に捕捉する努力を惜しんでいないけれども、日本的経営に関連する既存研究すべてを取り上げ、それぞれを縮約し時系列に整理することを目論んでいるわけではない。したがって、服部(2020)の分類に従えば、本論文は当該領域の主要な研究全てがレビューの対象となるシステムティック・レビューではなく、統合的文献レビューに該当する。ゆえに、本論文の研究目的に合致するように、レビューの対象とする既存研究をあらかじめ限定することが求められる。その限定作業において、レビュー対象研究について選択の余地が多分に生じるため、選択の手続きを明示しておく必要がある。そこで、取り扱う日本的経営論の既存研究を以下のように絞り込むこととする。

本論文で扱う日本的経営論とは以下3つの条件をすべて満足する研究のみに限定する。

(1) サブシステムたる経営諸制度から構成されている全体システムとしての日本的経営を分析対象とするもの、(2) 日本的経営を分析するにあたり何らかの統一的な分析視角をもつもの、(3) 国内で公刊された学術研究図書であるものである。以上の3点に留意しながら取り扱う既存研究を意図的に絞り込むことにより、日本的経営論の研究動向がよりクリアカットに描き出せると考えている。

(1) については、日本的経営を全体システムとして総合的に捉える研究でなくては、本論文でいうところの日本的経営論とは呼べないことを意味する。たとえば、日本的経営のサブシステムである人事管理あるいは生産管理といった個別経営制度のみを分析対象とするものは日本的経営論として位置づけない。(2) については、日本的経営の現状や変容についての実態調査報告は、日本的経営論に該当しないことを意味する。もちろんその調査結果について何らかの分析視角をもって分析されている研究成果であれば、それは日本的経営論となる。逆に、調査報告書の類については、調査結果の報告に過ぎないので、日本的経営論には該当しない。1990年代以前に公刊された日本的経営論にかんする著名な研究成果では、たとえば、集団主義、経営家族主義、共同体、知的熟練など、すべてにおいて鍵概念あるいは中核的理論を用いた分析がなされていた。それが無い分析はジャーナリストティックな論稿としか言いようがない。したがって、実務家を書いた実務書は日本的経営論から除外することとなる。

(3)は(1)と深く関連しているが、理由として別建てで記載している。すなわち、(1)のように日本の経営を全体システムとして捉えようとすれば、人事管理、生産管理、財務管理、企業統治といったあらゆる側面の分析を体系的に行う必要があり、そのためには1本の論文では到底完結しないからである。1本の論文で書けることは、せいぜい日本の経営論に向けての新たな分析視角の提示か、あるいは日本の経営論のサブシステムを既存の分析視角から分析するかのいずれかくらいであろう。一方、1990年代以前に公刊された日本の経営論の著名な研究成果の大半は、学術研究図書として公刊されたものであると言っても過言ではない。したがって、本論文が分析対象とする日本の経営論は国内で公刊された学術研究図書の形で公刊されたものに限定せざるを得ないのである。

2000年代以降の日本の経営論について言及する予備的作業として、次節では1990年代の日本の経営論について再度整理をしておく。一見迂回的な作業に思われるかもしれないが、この作業により、2000年代以降における日本の経営論の分析視角がそれまでとどのように変容したかを捉えることが可能となるためである。

### 3. 1990年代の日本の経営論の再検討

1990年代は日本の経営論がまだ盛んに議論された時期であった。CiNiiを用いたタイトル検索により、日本の経営をタイトルに含む学術研究図書は本論文の執筆時点(2022年4月15日)で108件あることは確認されたが、本論文の目的は2000年以降の研究動向を明らかにすることであるから、それらについて逐一内容を紹介することは合理的ではない。ここでは主要な図書を列挙し、各研究がどのような分析視角をもっているのか、あるいはどのようなアプローチを採っているのかに注目して議論の焦点を整理する。1990年代における卓越した学術研究図書としてはたとえば、三戸(1991)、山下高(1991)、永山(1992)、松本(1993)、中央大学企業研究所(1993)、若林(1994)、宮坂(1994)、島田(1995)、土屋・許斐(1995)、大橋・小田・Schanz(1995)、大橋・小田(1995)、林(吉)(1996)、佐久本(1997)、松村(1997)、労働運動総合研究所・牧野(1998)、山本(1998;のちに改訂版が2001年に公刊)、熊沢(1998;単行本版は1989年に公刊)、川上・長尾・伊丹・加護野・岡崎(1998)、牧野(1999)が挙げられる。また、検索にヒットした学術研究図書のうち、日本の経営論の既存研究レビューにあたる研究成果として、飯田(1998)、林(1998)、丸山(1999)、森本(1999)が相次いで公刊された。

日本型経営をタイトルに含む学術研究図書は1990年代に37件が公刊され、顕著な業績としては吉田(1993)、吉田(1995)、吉田(1996)をはじめ、川上・長尾・伊丹・加護野・岡崎(1994)、加護野(1997)などが挙げられる。しかし、日本の経営をタイトルに含む

図書に比して、実務書の比率が多いことが特徴である。「日本の経営」で検索すると20件がヒットするが、これとしてみるべき図書は存在せず、実務家であるが学識もあり、研究書と位置づけてもよい八城 (1992) がアメリカの経営との比較で日本の経営の特徴を説明する良書であることが挙げられるくらいである。

また、必ずしも日本的経営論に収まらない論稿も含んでいるけれど、内橋・奥村・佐高 (1994) により「日本会社原論」シリーズ6冊が、また日本の経営にかんする史的事例分析として伊丹・加護野・宮本・米倉編 (1998) が公刊されるなど、1990年代において日本の経営論は1980年代以前ほどではないものの活況を呈していた。内容面でいえば、手放しで日本の経営を称賛する論調が影を潜めたかに見え、バブル崩壊以降の日本においては日本の経営の部分的な変革が必要であるとの見解が主流となりつつあった。

とりわけこの時期の研究潮流を特徴づけるならば、日本的経営が従業員の過重な働き方をもたらしめているとの告発が、批判経営学あるいは労使関係論の論考を中心になされたことである。たとえば、上に挙げた学術研究図書のうち山下 (1991)、松本 (1993)、中央大学企業研究所 (1993)、林 (正) (1998)、山本 (1998) は生粋の批判経営学に則った議論を展開した論稿である。永山 (1992)、労働運動総合研究所・牧野 (1998)、牧野 (1999) は労使関係論に位置づけられると考えられるが、そこで議論される内容は批判経営学におけるそれと重複するところが多い。また、社会主義経営学の流派を継ぐ宮坂 (1994)、批判経営学ではないものの日本的経営とりわけ人事考課がもたらす働き過ぎの問題を指摘する佐久本 (1997)、労使関係論寄りではあるものの従来の集団的労使関係論から脱却を試みた熊沢 (1998) も、日本的経営に対しては極めて批判的な立場をとる。アメリカ経営学の視座から日本的経営を批判する島田 (1995) は、来たるべきフリーダミズムに適合する方向での日本的経営変革が必要と論じる。同書は批判経営学にみられるような一面的な批判を行わないものの、主張の内容は規範的である。

経営の国際比較も盛んに行なわれたのがこの時期であり、海外企業の経営との比較において日本の経営の特質を解明しようとした研究が相次いだ。労使関係を中心に経営制度の日韓比較を行った佐護・韓編 (1991)、佐護・韓 (1991) を踏まえつつ人事管理の比較分析に焦点を絞った佐護・安編 (1993)、経営制度全体の日独比較を行なった大橋・小田・Schanz (1995) が特筆すべき研究成果である。大橋・小田・Schanz (1995) の論考のうち日本について言及した部分のみを抜粋した図書が大橋・小田 (1995) であり、さらに、大橋・小田・Schanz (1995) の知見をもとに、経営制度について日本とドイツの相違点を平易に解説したのが大橋・深山・海道 (1999) である。

日本の経営の国際移転可能性を問う研究も、1980年代から引き続き公刊されてきた。た

たとえば、異文化インターフェースに着目しながら日本の経営の国際移転そして現地適応に焦点を当てた林（吉）（1996）や、日本の経営をタイトルに含まないものの、日本の経営の最大の強みとされる「現場イズム」の国際移転について事例分析を積み重ねた安室・関西生産性本部編（1997）などは注目に値しよう。

#### 4. 2000年代以降の日本の経営論の動向

続いて本節では2000年代以降における日本の経営論の動向を探る。この目的のために、2000年から現在にかけて国内で公開された日本の経営論にかんする学術研究図書を CiNii でタイトル検索した。切りよく2000年から20年間（2019年まで）の検索にすることも検討したが、2020年以降に公開されている図書が僅少であるため、本論文の執筆時点（2022年4月15日）までとした。検索方法は以下のとおりである。CiNii Research の図書検索を使用して「日本の経営」「日本型経営」「日本の経営」それぞれの語を用いてタイトル検索<sup>4)</sup>を行なった。なお、サブタイトルにこれらの語が含まれる場合もヒット数に含まれる。

検索の結果、「日本の経営」では82件（2000年代が41件、2010年代以降が41件）、「日本型経営」では45件（2000年代が24件、2010年代以降が21件）、「日本の経営」では48件（2000年代が27件、2010年代以降が21件）がヒットした。1990年代における公開数からすれば概ね半減したことが確認され、日本の経営論が退潮しつつあることを示唆する。「日本の経営」の語で検索した結果は重複が多く、検索語としては適切でないと判断した。ただし、日本の経営論として取り上げる必要があるものも含まれており、特筆すべき業績として八城（2000）、Abegglen（2006）、三枝・伊丹（2008）、伊藤・中川編（2010）、岡本・古川他（2012）、を挙げるができる。とりわけ、Abegglen（2006）の日本語版とAbegglen（1958）の新訳版とが2004年12月の同日に公開されたことは、日本の経営に対する関心を一時的にはあるが惹起したものと考えられる。あと、実務的な対談が中心であるが三枝・伊丹（2008）は示唆に富む。伊藤・中川編（2010）は批判経営学の視座に立脚しながら、2000年代以降の人的資源管理について日米比較を行なったものであり、日本の経営全体を体系的には扱わないものの卓越した研究成果であることは間違いない。なお、八城（2000）は先述の八城（1992）の文庫版である。

以上、検索でヒットした図書のうち入手可能な図書をすべて通読したうえで、第2節で提示した（1）（2）（3）すべての条件を満足する図書に絞りこむ前段階の作業を行なった。まず、実務書<sup>5)</sup>を検索結果から除外し、科研費報告書や調査報告書の類いについても除外した。分析対象を学術的研究に限定すべく、教科書ないし教育用教材に該当する図書についても除外した。学会誌についても検索にヒットするものがあったが、テーマが日本の

表2 「日本の経営」をタイトルに含める図書一覧

番号	著者名	出版年	書名	出版者名	分類
1	酒井康之	2021	M&Aにおける従業員重視経営の良：日本の経営がもたらす価格競争	中央経済社	企業論
2	金 雅美	2021	MBAと日本の経営：海外 MBA 派遣制度の実態と構造	学文社	人的資源管理論
3	小川慎一	2020	日本の経営としての小集団活動：QCサークルの形成・普及・変容	学文社	生産管理論
4	十名直喜	2019	企業多様性と日本の経営：品質と働き方のダイナミズム	晃洋書房	企業倫理論
5	公文博・糸久正人	2019	アフリカの日本企業：日本の経営生産システムの移転可能性	時潮社	国際経営論
6	日本経営学会	2019	日本の経営の現在：日本の経営の何を残し、何を變えるか	千倉書房	その他（学会報告要旨）
7	水野由香里	2018	戦略は「組織の強さ」に従う：“日本の経営”の再考と小規模組織の生きる道	中央経済社	経営戦略論
8	青山学院大学院会計プロフセッション研究センター	2017	日本の経営とガバナンス	税務経理協会	企業論
9	猿田正機・杉山直・浅野和也・朱曉希・櫻井善行・張永強	2016	トヨタの躍進と人事労務管理：「日本の経営」とその限界	税務経理協会	人的資源管理論
10	東京農業大学国際バイオビジネス学科	2015	新世代日本の経営の確立に向けて：東京農大型バイオビジネス・ケース (NBC)	家の光協会	環境経営論
11	八代充史・牛島利明・南雲智映・梅崎修・島西智輝編	2015	『新時代の「日本の経営」』オーラルヒストリー：雇用多様化論の起源	慶應義塾大学出版会	人的資源管理論
12	日本大学経済学部産業経営研究所	2014	中東欧における日系企業の日本の経営・生産方式の適応研究	日本大学経済学部産業経営研究所	国際経営論
13	田中一弘	2014	「良心」から企業統治を考える：日本の経営の倫理	東洋経済新報社	企業倫理論
14	慶應義塾大学産業研究所・日経連オーラルヒストリー研究会	2013	新時代の「日本の経営」	慶應義塾大学産業研究所	人的資源管理論
15	山本長次	2013	武藤山治：日本の経営の祖	日本経済評論社	経営史
16	林正樹	2011	現代日本企業の競争力：日本の経営の行方	日本経済評論社	日本の経営論
17	加藤清慶	2010	日本の経営とリーダーシップ	ミネルヴァ書房	組織行動論・リーダーシップ論
18	松石泰彦	2010	企業城下町の形成と日本の経営	税務経理協会	地域経営論
19	大城朝子	2010	台湾日系企業の「日本の経営」：長期雇用を中心として	創成社	国際経営論
20	O'cott, G. 著, 平尾光司・宮本光晴・山内麻理訳	2010	外資が變える日本の経営：ハイブリッド経営の組織論	日本経済新聞出版社	日本の経営論
21	廣本敏郎・河田信	2009	自律的組織の経営システム：日本の経営の叢智	森山書店	管理会計論
22	労務理論学会誌編集委員会	2007	「新・日本の経営」のその後	晃洋書房	その他（学会報告要旨）
23	下川浩一	2006	「失われた十年」は乗り越えられたか：日本の経営の再検証	中央公論新社	日本の経営論
24	長田貴仁	2006	The Panasonic way：松下電器「再生」の論理-検証と提言「日本の経営」の可能性	プレジデント社	個別事例研究
25	Liker, J.K., W.M. Fruin and Adler, P.S. 著, 林正樹訳	2005	リメイド・イン・アメリカ：日本の経営システムの再文脈化	中央大学出版部	国際経営論

26	堀出一郎	2005	日本の経営の源流を尋ねて：経営思想の歴史的研究	麗澤大学出版会	経営史
27	晴山俊雄	2005	日本官企管理史：日本の経営論序説	文眞堂	人的資源管理論
28	津田眞澄	2003	日本の経営の原点	生産性出版	日本の経営論
29	眞淵慶	2003	台湾経営経済の源流論：台湾における日本の経営の源流と対日依存の根源を探る	新星出版	国際経営論
30	河野豊弘・Clegg, S・吉村典久	2002	日本の経営の変革：持続する強みと問題点	有斐閣	日本の経営論
31	若林政史	2000	日本の経営とガバナンス	中央経済社	日本の経営論
32	成瀬健生・江頭年男・小池和男・古郡輔子・桐村晋次	2000	日本の経営の何を残すか：グローバル・スタンダードを超えて	タイヤモンド社	その他（対話集）
33	日本労働研究機構	2000	会社人間はどこへいく：日本の経営の変化と揺らぐ従業員の内風意識	日本労働研究機構	講演会録（田尾雅夫教授）
34	伊藤賢次	2000	東アジアにおける日本企業の経営：経営のグローバル化と「日本の経営」の移転	千倉書房	国際経営論
35	原田実・安井恒則・黒田兼一	2000	新・日本の経営と労務管理	ミネルヴァ書房	人的資源管理論

出所：筆者独自に作成。

注：挙げた図書の順序は出版年の降順とした。

表3 「日本型経営」をタイトルに含める図書一覧

番号	著者名	出版年	書名	出版者名	分類
1	渡辺暎子	2015	グローバル化の中の日本型経営：ポスト市場主義の挑戦	同文館出版	日本の経営論
2	上林憲雄	2013	変貌する日本型経営：グローバル市場主義の進展と日本企業	中央経済社	日本の経営論
3	村上綱実	2012	非営利と営利の組織理論：非営利組織と日本型経営システムの信頼形成の組織論的解明	紉文社	非営利組織論
4	日本経営教育学会・同機関誌委員会	2010	日本型経営の新しいモデルを求めて：特集	学文社	学会誌・論文集
5	蔡錫勳	2009	日本型経営：「失われた十年」における日本企業の戦略的変革とその東アジアへの影響	致良出版社	国際経営論
6	董光哲	2007	経営資源の国際移転：日本型経営資源の中国への移転の研究	文眞堂	国際経営論
7	日本経営学会	2006	日本型経営の動向と課題	千倉書房	学会報告要旨
8	河村哲二・苑志佳	2005	日本型経営・生産システムとEU	ミネルヴァ書房	国際経営論
9	Flouzat, D・瀬藤澄彦	2005	日本経済「水鏡」再生論：日本型経営モデルの本質	彩流社	日本経済論・記書
10	和田正武・安保哲夫	2005	中東欧の日本型経営生産システム：ポーランド・スロバキアでの受容	文眞堂	国際経営論
11	日本労働社会学会	2001	ゆらぎのなかの日本型経営・労使関係	東信堂	学会誌・学会報告要旨
12	永永敏和	2000	コーポレート・ガバナンスと会社法：日本型経営システムの法的変革	中央経済社	法学・会社法

出所：筆者独自に作成。

注：挙げた図書の順序は出版年の降順とした。

経営に限定されることはあるものの、論文ごとに異なる分析視角を用いることが通常なので、本論文の趣旨を鑑み除外することとした（ただし研究書として市販されているものは含めた）。理由は不明であるが同一書籍が2回以上ヒットした場合（あるいは特定の書籍に所収されている論文名が表示された場合も含む）は、正式なタイトルを表示している1つのみを残した。改訂がなされており、版を重ねている図書については最新版のみを検索結果として残した。

以上の作業を経て、「日本的経営」をタイトルに含む図書一覧表が表2、同じく「日本型経営」を含む図書一覧表が表3である。結果として、「日本的経営」が35件、「日本型経営」が12件、計47件の図書が検索結果として抽出されたことが確認できる。表の見方であるが、左側の列から順に通し番号（出版年の降順）、著者名、出版年、書名、出版社名、そして本論文独自の「分類」である。説明を要するのは、最後の「分類」が何を意味するかであろう。端的に言えば、「分類」とは当該図書が議論の中心とする領域を示すものである。

タイトルないしサブタイトルに「日本的経営」ないし「日本型経営」の語が含まれているからといって、本論文で示した（1）（2）（3）すべての条件を満足しているわけではない。全図書の内容を精査したうえで、すべての条件を満足しているもののみを「日本的経営論」と分類した。一方、それには該当しないものの、日本的経営の一部についてのみ議論している、あるいは重点を置いて議論している研究成果については、当該研究が主に扱う日本的経営サブシステムに対応する研究領域名称（たとえば、人的資源管理論、生産管理論といったサブシステムの名称）をもって分類とした。

全体の趨勢としてまず気づくのは、本論文でいう（1）（2）（3）すべての条件を満足する図書が少ないことである。いずれも完全に満たすものを挙げるならば、古いものから順に若林（2000）、Kono & Clegg（2001）、津田（2003）、下川（2006）、Olcott（2010）、林（正）編（2011）、上林編（2013）、渡辺（2015）の8冊である。その他、分析対象の主たる焦点は賃金管理におかれるものの、三戸公教授の分析視角に影響を受けた晴山（2005）が体系的な日本的経営論のひとつとして位置づけられる。経営諸制度から構成されるシステム全体を扱わない点で（1）を十分に満足しないものの、経営資源の在中日系企業への移転を分析する董（2007）、日本的経営の台湾日系企業への移転可能性を問う大城（2010）は、いずれも国際移転論に根差す研究である。また、図書全体が日本的経営論についての記述ではないものの、2018年に開催された日本経営学会全国大会の統一論題「日本的経営の現在」は日本的経営論についての最新の貴重な論稿が収められている。しかし、学会大会論集であるため統一的な分析視角が設けられているわけではない。2000年代以降におけ

る日本の経営論の公刊数は絶対数として少ないのみならず、1990年代と比較しても大きく減少したことが確認できる。

上記の各論者による分析視角を端的に示すと、若林（2000）は企業統治論、Kono & Clegg（2001）も同じくコーポレート・ガバナンス論、津田（2003）は経営史を中心とした共同体論、晴山（2005）は家の論理、下川（2006）は自動車の生産管理論、董（2007）と大城（2010）は国際移転論、Olcott（2010）は資本主義の多様性（Variety of Capitalism：VoC）理論、林（正）編（2011）は批判経営学、上林編（2013）はグローバル市場主義、渡辺（2015）はギデنز社会学といったように、非常に多様であることが確認できる。

それでは、分析視角は1990年代以前からどのように変容してきたのか。奥林（1996）によれば、従来（同氏が同論文を執筆した1996年より以前）の日本の経営論は文化・社会制度論的アプローチと経済学的アプローチとに二分できる（奥林，1996）。大胆に言えば、前者は日本の経営の特殊性を強調する傾向がある一方、後者は日本の経営の普遍性を示唆する傾向がある。また、前者は各国の経営システムはそれぞれ異なり拡散するはずであるという立場をとることが多いのに対し、後者は各国のそれは現時点でそれぞれ異なれどもいずれは日本の経営に収斂するはずであるという見解が多い。もちろん、比較制度分析やVoC理論のように、経済学的アプローチでも各国の経営システムの多様性を説く研究があることは断っておかねばならないが、日本の経営特殊論に依拠すれば、日本の経営の国際移転は困難であることは論理的に間違いない。

文化・社会制度論的アプローチについていえば、1980年代頃まではこのアプローチを採る研究が盛んであった。しかし、1990年代では三戸（1991）、2000年代に入ると津田（2003）と晴山（2005）くらいとなり、研究成果が顕著に減少してきた。津田（2003）は、日本の経営の原点を「全員経営の思想」に求め、それが具現化された事例として日清紡績における桜田武氏による経営を分析するものである。この研究は津田氏が一貫して分析概念として用いてきた生活共同体概念の妥当性を再確認するものであり、アプローチそのものとしての新奇性は見られない。晴山（2005）は日本企業における賃金の特質を「所属型賃金」と規定し、それに日本の経営の共同体的特質が集約されているとした。三戸公教授による「家の論理」を発展させ、日本の経営の特殊性を強調する点は注目に値する。ただし、この分析視角を継承する研究が以降は見られなくなっている。

経済学的アプローチについては、1980年代以降では小池和男教授を嚆矢とする知的熟練<sup>7)</sup>論が代表的である。知的熟練論とは「変化と異常への対応」という、ふだんとは違った作業をなす技能つまり知的熟練を鍵概念とする理論体系である。日本企業の職場ではそうした「ふだんと違った作業」に対応することを可能とする知的熟練が形成されており、

それが日本企業の職場の効率的生産をさせていると論じた。同氏が公刊した数々の図書のうち、日本的経営をタイトルに含むものは成瀬・江頭・小池・古郡・桐村(2000)のみであり、同書は実務家による論考を多く含むため厳密には研究書とは呼べない。とはいえ、知的熟練論は1980年代から1990年代にかけて日本的経営の国際的な競争優位を解明するうえで極めて高い説明力をもっていたことから、日本的経営論をリードする論者として同氏を位置づけることに異論はなかろう。もちろん、知的熟練論に対しては野村(1993)、上井・野村編(2001)、野村(2003)のように厳しい批判が繰り返されてきた点に留意すべきであるが、知的熟練論の研究上の影響力は現在もお失われていない。

ただし、日本的経営と題する図書に限っていえば、2000年以降は同理論を中核理論とする研究がみられなくなっている。もちろん、知的熟練論を発展的に継承し、作業現場における技能形成や労使関係の内実を詳細に観察した梅崎(2021)のような研究は存在するが、日本的経営論というよりはむしろ人的資源管理論か労使関係論に属する研究である。経済学的アプローチでは日本的経営の普遍性を強調する研究が少なくなる一方で、むしろ各国間の経営システムの差異およびそれが生じる要因を比較制度分析等により明らかにする研究が主流となりつつある。

比較制度分析を日本企業の分析に応用した代表的な論者は青木昌彦教授であり、同氏は日本的経営をタイトルに入れる研究成果を残してはいないものの、Aoki(1988)に始まりAoki(2010)に至るまで日本企業を一部でも研究対象とする著作を公刊している。同氏はミクロ経済学やゲーム理論の鍵概念である情報、インセンティブ、交渉、契約などを分析用具として用い、企業組織を情報処理システムとして捉えるものである<sup>8)</sup>。同氏による一連の研究では、日本企業が文化の固有に縛られているものではなく、外国にも適用可能な理論によって説明可能であるとの主張が展開される。同氏の理論では1990年代以降の日本の経営の変容がなぜ生じたかを説明できず、実践的な政策提言も貧困であると批判されることもあるが(上井・野村編, 2001)、日本的経営の特質を少数の概念でスリムに説明した点での功績は大きいといえるだろう。以上の整理より理解できることは、2つのアプローチからなる旧来の日本的経営論と、昨今の日本的経営論との間には、2000年代以降に断絶が生じたということである。

上記2つのアプローチに次ぐアプローチとして批判経営学があるが、これを分析視角として日本的経営論を論じる研究も減少傾向にある。この領域で優れた研究としては林(正)編(2011)があり、少し古く人的資源管理に重点が置かれるものの原田・安井・黒田編(2000)が体系的な日本的経営論として位置づけられる。最近の図書では、日本企業における品質管理の瑕疵を批判する十名(2019)が興味深い。批判経営学においては日本的経

営の変容を的確に捉える論稿が多く、参考になるところが多い。しかし、分析視角がやはり資本主義経済体制の矛盾や、搾取・抑圧のメカニズムに一元化されて議論される傾向が強く、なぜそのメカニズムが「日本的」な態様をとるのかを説明できない。したがって、経営制度の国際比較も難しくなっている。批判経営学は、学問的な観点からすれば発展しているというよりは、むしろ陥穽に陥っていると考えるべきであろう。

一方、2000年代以降のグローバル市場主義の到来とともに、企業に対する株主からの影響力が強まる中で、資本構成にも変化が見られ始め、それに伴いコーポレート・ガバナンスのあり方も見直されるようになった。2005年には会社法が制定され、以降その改正が繰り返されてきた。若林(2000)、Kono & Clegg(2001)、Olcott(2010)はそれらの影響を多分に汲み取る優れた研究であった。とりわけOlcott(2010)に見られるように、分析視角も「日本的」という語に固執することで外国の視点から日本を相対化して捉えるのではなく、資本主義国家間の多様性を相対的に比較して捉えようとする方法に様変わりしてきた。

もうひとつ注目すべき点は、日本の経営とタイトルに冠する図書においてさえも、日本の経営を全体システムとして分析するものが少ないことである。換言すれば、日本の経営におけるある特定のサブシステムに重点をおく研究が多いことである。とりわけ日本の生産管理についての研究、またはその諸外国への移転についての研究は、近年も引き続き盛んな研究領域として存続している。その他、経営戦略論、人的資源管理論、企業倫理論など研究の焦点は多岐にわたっている。日本の経営論という大きな研究領域のなかに細分化された領域が存在すること自体に問題はないが、細分化された領域に特化した研究のみが増加することは、学問の発展に対してはマイナスになりかねない。中川(2020)は「端的に言えば、いま経営学で起きていることは『学問の細分化』であり『ジャーナル志向』である」(中川, 2020, 38頁)と喝破したが、日本の経営論においても「学問の細分化」の傾向が強く表れている。今一度、個別の論点を統合するような分析視角が現れてしかるべきであると考えられる。一方、本論文では論文として公刊された研究成果をレビューの対象から除外したため詳論はできないが、日本の経営論については論文に公刊数も減少したという意味で、少なくとも「ジャーナル志向」は現れていない。日本国内で経営学の有力な学術雑誌である『組織科学』において、日本の経営と題する研究論文が掲載されたのは今田(1993)が最後であり、同じく有力な学術雑誌である『日本経営学会誌』に至っては掲載が皆無である。日本の経営をテーマとする論文が有力誌に掲載されにくいとすれば、査読付き論文のみが高く評価されるという意味での「ジャーナル志向」のもとで、より学界に受容されやすいテーマに研究者が流れることは不自然ではない。査読付き論文に採択されにくいからこそ、日本の経営を研究テーマにする研究者があえて学術研究図書として

研究成果を公刊する選択肢もあり得るが、現状ではそうした動きは確認されない。日本の経営論は図書および論文の双方において、研究蓄積のペースが落ちつつある。

付言すると、今もなお日本の経営論をタイトルに含める図書が公刊され続けているのは、出版社による商業的な理由があると考えられる。たとえば、蔡 (2009) や酒井 (2021) など、図書のタイトルに「日本的経営」ないし「日本型経営」という語を入れながらも、研究の焦点は必ずしも日本の経営にない図書が少なくない。もちろん、これらが日本の経営にまったく言及しないわけではないが、あえてそれを主題に入れる理由が不明である。おそらく、学術研究図書の出版事情の難しさから、多くの読者を見込める「日本的経営」という汎用的な語を図書タイトルに入れる方が、売上を伸ばしたい出版社にとって有難い<sup>9)</sup>であろう。

## 5. 日本の経営論の今後の展望

1980年代以前の日本の経営論では、日本の経営の特殊性がとりわけ強調されており、その起源をどこに求めるかについての議論が中心であった。1980年代から1990年代にかけては、日本の経営が普遍性をもつか否かを明らかにすべく、その国際移転可能性の実証に研究の焦点が移った。とくに生産管理の国際移転はホット・イシューとなった。2000年代以降では、日本の経営の特殊性にかんする文化・社会制度論的なアプローチは影を潜めたが、国際移転についての議論は継続して行われてきた。そして、より新しい理論として VoC 理論を援用する日本の経営論も出現し始めているのが現状である。

それでは、以降の日本の経営論の展望をいかにして描くことができるか。そもそも日本の経営論は持続可能なのかという点が重要であるが、本論文の立場からすれば持続可能と考えている。日本の経営が変容しているからといって、従来の日本の経営論のすべてが説明力を失ったわけではない。たとえば、これまでにおいても戦前から戦後にかけての日本の経営の変容を統一的な分析視角のもとで捕捉できていた。文化・社会制度論的アプローチにおいて用いられてきた「集団主義」概念は、日本の経営論の有力な分析視角であった。間 (1984) や間 (1989) では経営家族主義から経営福祉主義へ、津田真澄教授による一連の研究では「家」制度的経営から生活共同体へと移行したことを示していた。また、岩田 (1977) では、集団主義の心理特性の土着性を日本の経営が身につけており、それが日本の経営の編成原理をもたらしているとした。三戸 (1991) は、階続性および能力主義にもとづく「家の論理」が、戦前戦後にかかわりなく日本の経営に貫徹されているとした。一方、経営家族主義や集団主義が日本の経営に及ぼした影響を否定しないものの、誘因と貢献との関係というアメリカ近代組織論の観点から日本の経営を捉えなおす占部 (1978) は、

文化論に過度に傾斜しないアプローチとして注目される。続く占部(1984)では、伝統的な日本の経営ではなく近代の日本の経営こそが日本企業の高い国際競争力をもたらしていることを、歴史的進化論の立場から考察する。ただし、日本の経営が国際的に普遍性をもつという立場に対しては取らず、小池(1981)やOuchi(1981)との相違点を強調するなど、日本の経営の歴史的連続性も一定は認める論理構成となっている。

彼らの分析視角を用いて、昨今の日本の経営の変容を分析することは十分に可能であると考えられる。彼らによって創出された理論は決して特定の時代のみを説明する使い捨ての理論ではないはずである。共同体の編成原理や家の論理がどのように昨今変容しているのか、あるいは共同体そのものが崩壊しつつあるのか、共同体が変容・崩壊しようとも共同態として機能的等価の状態を存続しているのか。これまでの理論での説明が求められている。彼らの研究を後継する研究者が現れなくてはならない。すなわち、日本の経営論を持続させるための一つの方途は、こうした文化・社会制度的アプローチに立脚する日本の経営特殊論を通時的に発展させていくことである。

ところが、昨今の経営理論では経営の国際比較研究においても、分析の際に各国の文化に依らない普遍的な論理を用いた分析が幅を利かせている。たとえば、先に挙げた比較制度分析によるAoki(2010)もこれに属する。また、ゲーム理論によるアプローチを用いて各国の資本主義を分析するMarsden(1999)は、日本の経営という語を用いず、生産アプローチや訓練アプローチといった中立的な概念を用いて、各国の経営システムを類型化した。さらに、Hall & Soskice(2001)は資本主義体制を「コーディネートされた市場経済」と「自由な市場経済」とに区分し、日本が前者に属することを示した。経済体制のあり方が企業経営の特徴に何らかの影響をもたらすという普遍的な論理である。こうした理論が主流になると日本の経営論は不要になると思われるかもしれない。しかし、VoC理論では各国の経営システムに応じてそれらを少数の類型に当てはめるが、類型内にも異なる特徴を有する経営システムが同時に存在するのはなぜかを説明しにくい。つまり、同じ類型に属する複数国の間に存在する経営システムの相違を説明する論理が、同理論には欠落している。そこを補うためには、日本の経営論が今後も必要であり続けると考えられる。同じ類型に属しながら、なぜ国によって経営システムの特徴が異なるのか。具体的には、生産アプローチに属する複数国の経営システムが同じにならず、各国固有の特徴をもつのか。各国の相違をもたらしているのは、結局のところ歴史的・社会的・技術的な経路依存性に他ならない。この内実は各国の経営システムの歴史を紐解くことでしか解明できない。

そこで求められるのは、普遍的な論理による経営理論と経営史との接点を探ること、よ

り踏み込んでいけば経営学と経営史の統合を図ることにより、日本的経営論を再構築することである。この2つの学問領域は、基礎理論や研究方法論が全く異なり、学会も日本経営学会と経営史学会とに分かれていることから、互いの交流が十分になされていない状況にある。経営史を取り込んだ経営学、ひいては日本的経営論の構築が求められている。このことは日本的経営論が経営史の一部になることを意味しない。経営史を踏まえた理論構築が日本的経営論に必要とされている。たとえば、歴史的進化論と近代組織論の双方の視角から分析を加える占部(1978)および占部(1984)は、普遍論および特殊論のいずれにも偏らず、今日でも参考になる。その他、伊丹・加護野・宮本・米倉編(1998)はまさにこの点を意識し、経営学と経営史の接合を図る研究書と評価でき、今後の研究発展に向けて参照すべき図書と考えられる。

もちろん、日本的経営特殊論に拘泥しすぎることは不適切と捉える見解もあろう。そこで、日本的経営論を持続させるうえで考えられる方途をもう一つ示すとすれば、従来から存在してきた日本的経営普遍論を拡充させることである。これを長らくリードしてきた論者は小池和男教授であり、その理論体系は知的熟練論として結実している。知的熟練論は日本的経営のなかでも職場における人材育成に焦点を当てる理論であり、ちょうど現在においても「人材の育成志向」が辛うじて存続しているのであれば、これに注目を当て続けるのも学術的に意義のあることであろう。むしろ、なおも残り続ける「人材の育成志向」に適合的なように、日本的経営が従来の制度に回帰する可能性もある。人材育成制度が諸外国に移転可能なのか、今後のグローバル市場主義にさらされる中で「人材の育成志向」さえも失われていくのか、日本企業は未だ今後の展望が明確でない状況におかれている。この辺りが今後の議論の焦点となろう。

## 6. 本論文の要約および結論

本論文の目的は、2000年以降に公刊された日本的経営論にかんする学術的研究において、その分析視角がどのように変容してきたかを追究することである。まず、本論文が分析対象とする既存研究の射程範囲を限定する作業を行なった。次いで、1990年代の日本的経営論を簡単にレビューし、続いて2000年代以降の日本的経営論をとりわけ1990年代のそれとの対比においてレビューした。最後に、2000年代以降の研究成果を踏まえつつ、日本的経営論の今後の持続可能性についていくつかのシナリオを試論的に提示した。

2000年代以降に公刊された日本的経営論の学術研究図書をレビューした結果、1990年代に比して公刊数が減少しつつあること、日本的経営の特殊性に焦点を当てる分析視角が衰退していること、日本的経営の普遍性を前提としながらその国際移転のありようを追究す

る研究はまだ存続していること、日本的経営論という縛りにとらわれず、資本主義の多様性という普遍的な論理を用いて日本の経営を分析する研究が出現し始めていることが明らかとなった。レビューの結果を踏まえ、日本の経営論の今後の展望を試論した。日本の経営論を持続可能にするためには3つの方法がある。第1は、もはや衰退してしまった文化論的・社会学的アプローチの再興である。日本の経営が変容したからといって、これらのアプローチの説明力が皆無になったわけではない。第2は、普遍的な論理をもつ経営理論に、経営史の知見を取り込むことで、日本の経営論を再構築することである。第3に、従来から存在してきた日本の経営普遍論を、知的熟練論を援用しながら人材育成を基点に拡充させることである。

本論文の理論的含意は2点である。第1に、これまで体系的な既存研究レビューが行われてこなかった2000年代以降の日本の経営論について、学術研究図書に限定しながらも体系的にレビューし、ここ約20年間での中心的論点の変容を整理した。第2に、行き詰まりを見せ研究蓄積の停滞が起りつつある日本の経営論に対し、日本の経営を持続可能にするためのいくつかのシナリオを提示した。

本論文に残された課題は2点ある。第1に、日本の経営論の学術研究図書のみならず、論文についても本論文の分析結果が当てはまるか否かを確認しなければならない。実のところ、この作業を現在進めている最中であり、ある程度の結論は見え始めている。ここでは紙幅がないため十分な論拠を示すことはできないが、結論のみ端的に言えば、ここ約20年間で日本の経営を体系的に分析する論文は公刊されなかったということである。ただし、この主張を裏付けるための詳細な議論は別稿に譲りたい。第2は、外国語図書における日本の経営論の動向である。Japanese Style Management と題する学術研究図書は海外でも少なくなってきたことが確認できているが、厳密な内容分析にまでは至っていない。たとえば、Dore (1973) と同じ分析枠組、すなわち組織原理の「組織志向型」と「市場志向型」という枠組に依拠しながら、1990年代後半における日立製作所の事例を分析した Inagami & Whittaker (2005) や、コーポレート・ガバナンスと雇用制度とについて日米比較を通時的に行い、程度の違いこそあれ両国のそれらがともに市場志向に移行していることを実証した Jacoby (2005) など、卓越した研究が2000年代以降着実に発表されてきた。海外における日本の経営論の動向を把握することは、今後に残された大きな課題である。

#### 注

- 1) 吉田和男教授は複雑系やホロンの概念を用いて日本型経営システムを分析しており、これらの3冊以外に、「日本型経営システム」ではなく「日本型システム」をタイトルに含める吉

田 (1997) も公刊している。同書は「日本型経営システム」についても言及し、上掲3冊と同様の分析視角から「日本型システム」を分析する。しかし、「日本型システム」の射程範囲は日本経済、日本社会に及んでおり、同書は日本経済論か日本社会論かに位置づけられる研究である。

- 2) 本論文では実務書は分析対象外であるとしたが、経営コンサルタントである織畑 (1993) のように研究書としても耐えうる内容がある図書もあることは断っておきたい。同書は米国的経営との対比において日本の経営の移転可能性や限界を問う内容となっており、実態を知るには有益である。ただし、体系的な分析視角を備えないという点で研究書には及ばない。
- 3) 上林 (2013) によれば、「日本独自であり諸外国では適用されない日本企業の経営システムを「日本的経営」、諸外国にも適用されているというニュアンスを含む場合を「日本型経営」と称して両者を区別する場合もある」としている。このように両者を区別する立場に立てば、ある研究が「日本的経営」という語を用いるとき、日本独自のコンテキストから影響を受けながら発展してきた特殊な経営方式でありその海外移転は容易でないことを暗に示すと考えられ、「日本型経営」という語を用いるときは日本独自の経営方式でありながらも海外に移転可能であるという意味で一定の普遍性をもつことを含意している。また傍論となるが、「日本的経営」および「日本型経営」の類語として「日本式経営」が使われることがあるが、研究者には耳慣れない語である。「日本式経営」をタイトルに含める図書もあるが、CiNii によるタイトル検索でヒットした3件いずれの図書も実務書であった。「日本経営」という語もあまり用いられない語であり、こちらで検索しても日本経営史や日本経営学の図書がヒットするばかりで、意図した図書は村田 (2002) を除きヒットしなかった。
- 4) キーワード検索では若干ヒット数が多くなり、こちらでしかヒットしない図書もあったが、それは日本的経営を主な研究対象とする図書ではなかった。ゆえに、いずれの検索方法を用いても最終的に絞り込んだ結果は同様となる。また、「日本的経営論」および「日本型経営論」という語に限定して検索を行うことも検討したが、日本の学界では日本的経営と日本的経営論を明確に区別する習慣がないことから、より多くの検索ヒット数が見込めるように「論」を除く語を検索語として用いることに決めた。
- 5) 実務書であるか学術研究図書であるかの区分は厳密には難しいところであるが、経営コンサルタントや公認会計士などのプロフェッショナルが執筆した本であれば、たとえ研究歴や教育歴のある人物によって執筆された場合でも実務書として判断した。図書の内容を確認したところ、こうした人物によって執筆された図書はハウツー的な色合いが強く、この方法を用いることに大きな瑕疵はないと考えられる。逆に、大学に所属する研究者が一般向けに執筆されたと思われる本であっても、概念や理論を自覚的に使用しながら議論を展開している図書については、検索結果に残している。
- 6) なお、日本的経営という語をタイトルに含めないものの、2000年代以降における経営の国際比較研究として、村田 (2002) および王・尹・荒木 (2005) を挙げるができる。前者はサブタイトルに「日本経営」という語を含んでおり、その魅力的な図書タイトルに反し体系的な経営比較を行わないが、ESOP や社外取締役について実態を紹介するなど実務的な側面が強く、参考になる点もある。後者はファイナンス領域の分析に少し偏ってはいるものの経営制度

の日中韓比較を行なった研究成果である。しかし、総じて1990年代ほど各国の経営を体系的に比較しようとする試みは少なくなってきた。もちろん、経営における個別職能の国際比較について多数の優れた研究成果が公刊されていることは確かである。

- 7) 小池氏による著作は数多くあるが、知的熟練論の体系的な理解に際しては小池(1991)が有用である。
- 8) ここでは知的熟練論と対比させる形で比較制度分析を取り上げたが、後者が前者を情報処理の観点からリファインし自らの理論体系に組み組んでいることから、両者は親和的な理論であるといえる。また、青木・小池・中谷(1989)において、日本企業のグローバル化および日本の経営の普遍性について両氏が議論を交わしていることから、両氏による理論的關係は対立的ではなく補完的であることが確認できる。
- 9) これに関連して、タイトルないしサブタイトルに日本的経営という語が入っているにもかかわらず、検索結果に入らなかった図書もある。そのうち重要な研究成果として、橋本(2005)および佐々木(2011)があることを付言しておきたい。これらは自費出版であるためか、検索結果にはヒットしなかった図書である。前者は日本の経営の特質についてコンパクトに整理したテキストに近く、後者は日本の経営の変容に焦点を当てるが批判経営学に近い分析視角をとる。

#### 参 考 文 献

※表2および表3で挙げられた文献はここでは再掲しない。ただし、各表で挙げられた文献のうち、本文中で引用した文献で、かつ原著情報や所収論文情報を併せて示す必要がある場合に限る、ここで再掲している。

- Abegglen, J. (1958) *The Japanese Factory: Aspects of its Social Organization*, The Free Press (占部都美監訳(1958)『日本の経営』ダイヤモンド社; 山岡洋一訳(2004)『日本の経営(新訳版)』日本経済新聞社).
- Abegglen, J. (2006) *21<sup>st</sup> Century Japanese Management: New Systems, Lasting Values*, Palgrave Macmillan (山岡洋一訳(2004)『新・日本の経営』日本経済新聞社).
- Aoki, M. (1988) *Information, Incentives and Bargaining in the Japanese Economy*, Cambridge University Press (永易浩一訳(1992)『日本経済の制度分析: 情報・インセンティブ・交渉ゲーム』筑摩書房).
- Aoki, M. (2010) *Corporations in evolving diversity: cognition, governance, and institutions*, Oxford University Press (谷口和弘訳(2011)『コーポレーションの進化多様性: 集合認知・ガバナンス・制度』NTT出版).
- Dore, R. P. (1973) *British Factory-Japanese Factory: The Origins of National Diversity in Industrial Relations*, University of California Press (山之内靖・永易浩一訳(1987)『イギリスの工場・日本の工場: 労使関係の比較社会学』筑摩書房).
- Hall, P. A. & Soskice, D. (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press (遠山弘徳・安孫子誠夫・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々

- 子訳 (2007) 『資本主義の多様性：比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版).
- Inagami, T. & Whittaker, D. H. (2005) *The New Community Firm: Employment, Governance and Management Reform in Japan*, Cambridge University Press.
- Jacoby, S. M. (2005) *The embedded corporation: Corporate governance and employee relations in Japan and the United States*, Princeton University Press (鈴木良始・伊藤健市・堀龍二訳 (2005) 『日本の人事部・アメリカの人事部：日米企業のコーポレート・ガバナンスと雇用関係』東洋経済新報社).
- Kono, T. & Clegg, S. R. (2001) *Trends in Japanese management: continuing strengths, current problems and changing priorities*, Palgrave Macmillan (吉村典久監訳 (2002) 『日本の経営の変革：持続する強みと問題点』有斐閣).
- Marsden, D. (1999) *A Theory of Employment Systems: Micro-Foundations of Societal Diversity*, Oxford University Press (宮本光晴・久保克行訳 (2007) 『雇用システムの理論：社会的多様性の比較制度分析』NTT出版).
- Olcott, G. (2009) *Conflict and Change: Foreign Ownership and the Japanese Firm*, Cambridge University Press (平尾光司・宮本光晴・山内麻理訳 (2010) 『外資が変える日本の経営：ハイブリッド経営の組織論』日本経済新聞社).
- Ouchi, W. G. (1981) *Theory Z: How American Business Can Meet the Japanese Challenge*, Addison-Wesley (徳山二郎訳 (1981) 『セオリーZ：日本に学び、日本を超える』CBS・ソニー出版).
- 青木昌彦・小池和男・中谷巖著, PHP研究所編 (1989) 『日本企業グローバル化の研究：情報システム・研究開発・人材育成』PHP研究所。
- 飯田史彦 (1998) 『日本の経営の論点：名著から探る成功原則』PHP 新書。
- 伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編 (1998) 『ケースブック日本の企業行動①：日本の経営の生成と発展』有斐閣。
- 今田高俊 (1993) 「日本の経営の転機」『組織科学』第27巻第1号, 4~14頁。
- 岩田龍子 (1977) 『日本の経営の編成原理』文眞堂。
- 内橋克人・佐高信・奥村宏編 (1994) 『日本会社原論1~6』岩波書店。
- 占部都美 (1978) 『日本の経営を考える』中央経済社。
- 占部都美 (1984) 『日本的経営は進化する』中央経済社。
- 占部都美 (加護野忠男補訂) (1997) 『経営学入門 (改訂増補)』中央経済社。
- 遠藤公嗣 (2014) 「労働における格差と公正：「1960年代型システム」から新しい社会システムへの転換をめざして」『社会政策』第5巻第3号, 11~24頁。
- 王効平・尹大栄・荒木茂美 (2005) 『日中韓企業の経営比較』税務経理協会。
- 大橋昭一・小田章 (1995) 『日本の経営の解明』千倉書房。
- 大橋昭一・小田章・Günther Schanz (1995) 『日本的経営とドイツ的経営』千倉書房。
- 大橋昭一・深山明・海道ノブチカ (1999) 『日本とドイツの経営』税務経理協会。
- 奥林康司 (1996) 「日本の経営の研究動向」『国民経済雑誌』第174巻第1号, 85~97頁。
- 織畑基一 (1993) 『「日本的経営」進化論：日本文化からみた企業革新』プレジデント社。
- 加護野忠男 (1997) 『日本の経営の復権：「ものづくり」の精神がアジアを変える』PHP。

- 加藤 寛 (1985)『日本の経営は崩壊するか? : 「異質社会・日本」の到来』PHP 研究所。
- 上井喜彦・野村正實編 (2001)『日本の企業：理論と現実』ミネルヴァ書房。
- 川上哲郎・長尾龍一・伊丹敬之・加護野忠男・岡崎哲二 (1998)『日本型経営の叡知』PHP 研究所。
- 上林憲雄 (2013)「新「日本型経営」への視座」上林憲雄編『変貌する日本型経営：グローバル市場主義の進展と日本企業』中央経済社，所収。
- 上林憲雄 (2019)「消えゆく日本の経営：グローバル市場主義に侵食される日本企業」『経営学論集』第89集，38～46頁。
- 熊沢 誠 (1989)『日本の経営の明暗』筑摩書房。
- 熊沢 誠 (1998)『日本の経営の明暗』ちくま学芸文庫。
- 小池和男 (1981)『日本の熟練』有斐閣。
- 小池和男 (1991)『仕事の経済学 (初版)』東洋経済新報社。
- 三枝匡・伊丹敬之 (2008)『「日本の経営」を創る：社員を熱くする戦略と組織』日本経済新聞出版社。
- 佐久本朝一 (1997)『日本の経営と過労シンドローム』中央経済社。
- 佐護譽・韓義泳編 (1991)『企業経営と労使関係の日韓比較』泉文堂。
- 佐護譽・安春植編 (1993)『労務管理の日韓比較』有斐閣。
- 佐々木武夫 (2011)『変わる働き方と日本の経営』梓書房。
- 島田 恒 (1995)『フリーダミズムの時代：来たるべき多元社会と日本の経営の構想』同友館。
- 中央大学企業研究所 (1993)『「日本の経営」の再検討』中央大学出版部。
- 土屋守章・許斐義信 (1995)『これからの日本の経営：危機をどう乗り越えるか』NHK 出版。
- 中川 功 (2020)「分断を架橋する：「組織調査プロジェクト」が目指すもの」『組織科学』第53巻，第4号，38～50頁。
- 永山武夫 (1992)『労働経済：「日本の経営」と労働問題』ミネルヴァ書房。
- 野村正實 (1993)『熟練と分業：日本企業とテイラー主義』御茶の水書房。
- 野村正實 (2003)『知的熟練論批判：小池和男における理論と実証』ミネルヴァ書房。
- 間 宏 (1984)『日本労務管理史研究：経営家族主義の形成と展開』御茶の水書房。
- 間 宏 (1989)『日本の経営の系譜』文眞堂。
- 橋本行史 (2005)『日本のシステムにいかに向き合うか』みるめ書房。
- 服部泰宏 (2020)「文献レビューの書き方に関するレビュー：過去の要約，統合，批判から未来を紡ぎ出す考え方と技術の整理」『国民経済雑誌』第222巻第5号，65～89頁。
- 林 正樹 (1998)『日本の経営の進化：経営システム・生産システム・国際移転メカニズム』税務経理協会。
- 林 吉郎 (1996)『異文化インターフェース経営：国際化と日本の経営』日本経済新聞社。
- 福井直人 (2013)「日本の経営が人的資源管理の定着に及ぼした影響：リサーチ・アジェンダ」『北九州市立大学商経論集』第48巻第3・4号，137～167頁。
- 牧野富夫 (1999)『「日本の経営」の崩壊とホワイトカラー』新日本出版社。
- 牧野富夫監修・労働運動総合研究所編 (1998)『「日本の経営」の変遷と労資関係』新日本出版社。

- 松村勝弘 (1997) 『日本的経営財務とコーポレート・ガバナンス (初版)』中央経済社。
- 松本正徳 (1993) 『日本的経営と「合理化」 (初版)』中央大学出版部。
- 丸山啓輔 (1999) 『日本的経営：その本質と再検討の視点』同友館。
- 三戸 公 (1991) 『家の論理 I・II』文眞堂。
- 宮坂純一 (1994) 『日本的経営への招待』晃洋書房。
- 村田修造 (2002) 『日米経営比較：日本経営の再生に向けて』大学教育出版。
- 森本三男 (1999) 『日本的経営の生成・成熟・転換』学文社。
- 八城政基 (1992) 『日本の経営アメリカの経営』日本経済新聞社。
- 安室憲一・関西生産性本部編 (1997) 『現場イズムの海外経営：日本企業・13のケーススタディ』  
白桃書房。
- 山下高之 (1991) 『「日本的経営」の展開』法律文化社。
- 山本政一 (1998) 『日本的経営の改革』千倉書房。
- 吉田和男 (1993) 『日本型経営システムの功罪』東洋経済新報社。
- 吉田和男 (1995) 『日本型経営システムの改革』読売新聞社。
- 吉田和男 (1996) 『解明日本型経営システム：日本経済を分析する新しい経済学への挑戦』東洋  
経済新報社。
- 吉田和男 (1997) 『複雑系としての日本型システム：新しい社会科学のパラダイムを求めて』読  
売新聞社。
- 若林政史 (1996) 『日本的経営の制度化を考える：株式会社はどうか』中央経済社。